

2 産業別事業所数と従業者数

(1) 産業大分類別の事業所数と従業者数の構成

— 「卸売・小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「飲食店、宿泊業」及び「製造業」の4産業で事業所数が全体の7割強、従業者数が6割強を占める —

◇ 産業大分類別の構成比

産業大分類別に事業所数をみると、最も多い産業は「卸売・小売業」で全体の27.1%を占めています。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の17.3%、「飲食店、宿泊業」の14.1%、「製造業」の13.4%の順となっており、この4産業で全体の71.9%を占めています。

従業者数についても、「卸売・小売業」が全体の22.1%を占め、次いで「製造業」の17.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」の13.7%、「医療、福祉」の10.5%、「飲食店、宿泊業」の9.7%の順となっており、先の4産業で63.2%を占めています。

(表5、図4-1～2)

表5 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人、%)

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成18年	構成比	平成13年	構成比	増減数	増減率	平成18年	構成比	平成13年	構成比	増減数	増減率
A～R 全産業	128,660	100.0	142,117	100.0	△13,457	△9.5	1,170,087	100.0	1,201,540	100.0	△31,453	△2.6
A～C 農林漁業	179	0.1	161	0.1	18	11.2	2,237	0.2	2,177	0.2	60	2.8
D 鉱業	42	0.0	46	0.0	△4	△8.7	497	0.0	566	0.0	△69	△12.2
E 建設業	9,662	7.5	10,990	7.7	△1,328	△12.1	60,520	5.2	71,134	5.9	△10,614	△14.9
F 製造業	17,295	13.4	20,942	14.7	△3,647	△17.4	206,964	17.7	229,425	19.1	△22,461	△9.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	144	0.1	179	0.1	△35	△19.6	5,076	0.4	6,055	0.5	△979	△16.2
H 情報通信業	902	0.7	921	0.6	△19	△2.1	16,808	1.4	16,539	1.4	269	1.6
I 運輸業	2,160	1.7	2,405	1.7	△245	△10.2	49,732	4.3	50,286	4.2	△554	△1.1
J 卸売・小売業	34,897	27.1	40,375	28.4	△5,478	△13.6	258,574	22.1	282,028	23.5	△23,454	△8.3
K 金融・保険業	1,466	1.1	1,729	1.2	△263	△15.2	23,041	2.0	30,226	2.5	△7,185	△23.8
L 不動産業	7,714	6.0	8,423	5.9	△709	△8.4	22,433	1.9	23,968	2.0	△1,535	△6.4
M 飲食店、宿泊業	18,170	14.1	20,002	14.1	△1,832	△9.2	112,941	9.7	119,525	9.9	△6,584	△5.5
N 医療、福祉	7,300	5.7	6,549	4.6	751	11.5	122,722	10.5	101,614	8.5	21,108	20.8
O 教育、学習支援業	4,966	3.9	4,995	3.5	△29	△0.6	76,271	6.5	69,294	5.8	6,977	10.1
P 複合サービス事業	867	0.7	1,036	0.7	△169	△16.3	12,023	1.0	14,021	1.2	△1,998	△14.3
Q サービス業 (他に分類されないもの)	22,209	17.3	22,662	15.9	△453	△2.0	159,721	13.7	144,809	12.1	14,912	10.3
R 公務	687	0.5	702	0.5	△15	△2.1	40,527	3.5	39,873	3.3	654	1.6

図4-1 産業（大分類）別事業所数の構成比

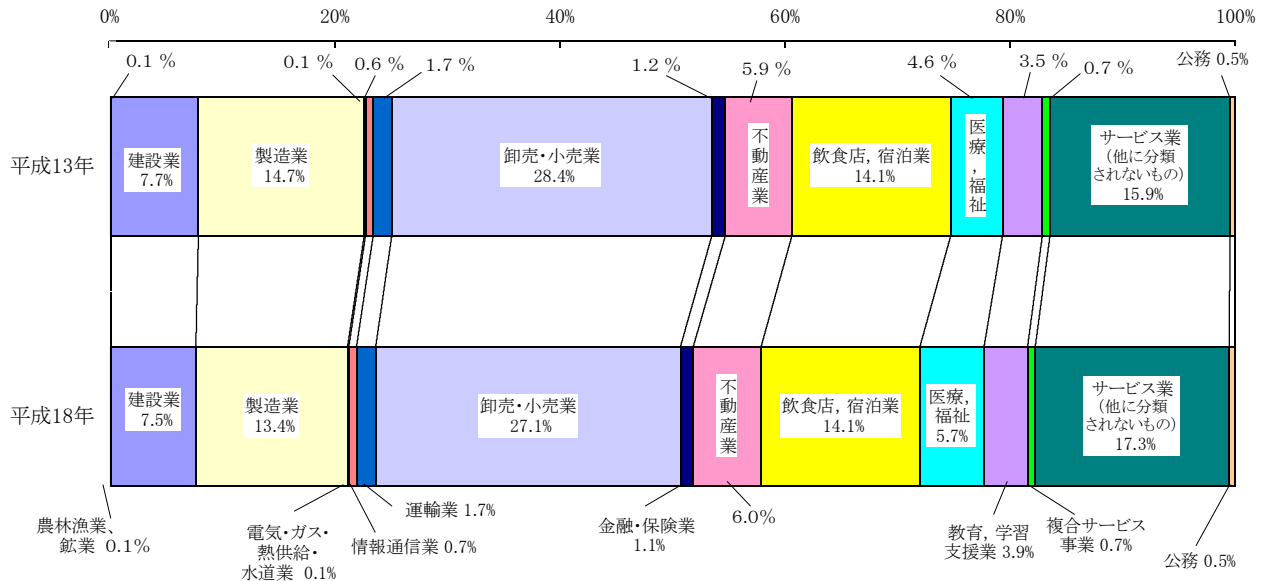
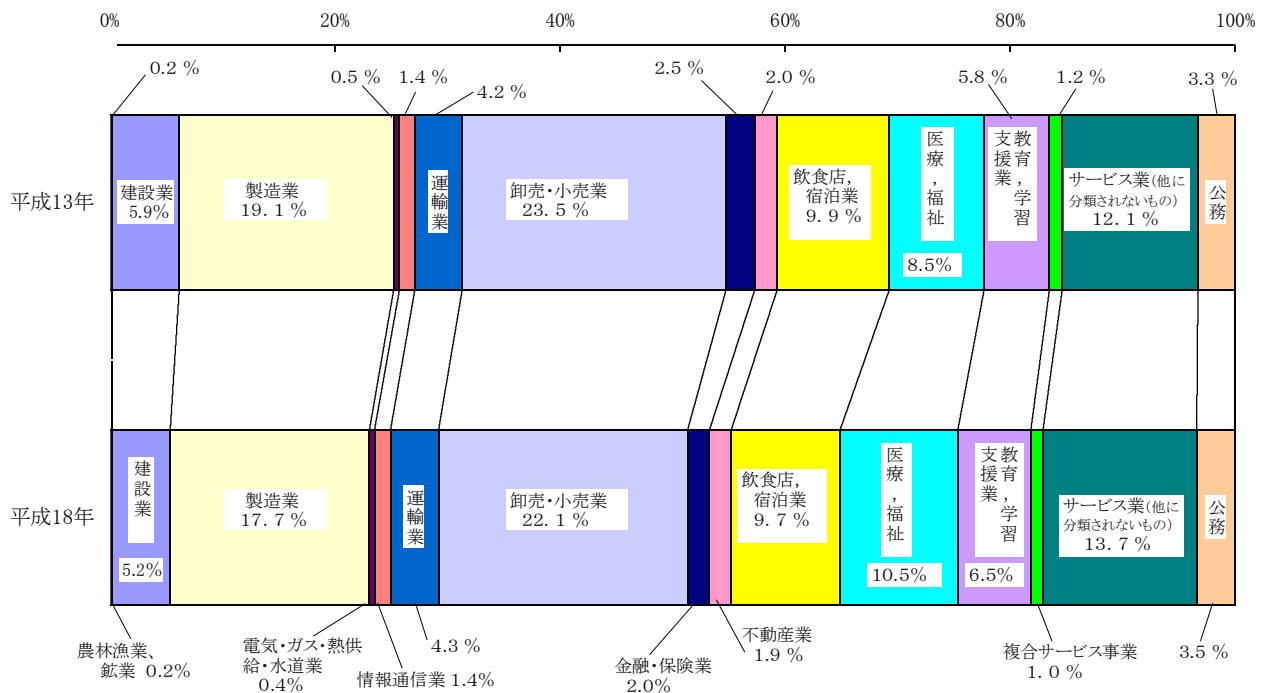


図4-2 産業（大分類）別従業者数の構成比



◇ 男女別の構成比

全産業に占める構成比を男女別にみると、男性は「製造業」が21.2%、「卸売・小売業」が20.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.7%などで高く、女性は「卸売・小売業」が24.7%、「医療，福祉」が17.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.6%などで高くなっています。

主な産業大分類別に従業者の男女別構成比を見ると、男性の場合は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が91.6%、「運輸業」が86.3%、「建設業」81.3%などで高くなっています。それに対して女性は、「医療，福祉」が72.3%、「飲食店，宿泊業」が55.0%、「金融・保険業」が50.8%などで高くなっています。（表6、図5、図6）

表6 男女別、産業（大分類）別従業者数と構成比

(単位:事業所、人、%)

区分		全産業	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業
京都府計	18年 実数	1,170,087	2,237	497	60,520	206,964	5,076	16,808	49,732	258,574
	年 構成比	100.0	0.2	0.0	5.2	17.7	0.4	1.4	4.3	22.1
	13年 実数	1,201,540	2,177	566	71,134	229,425	6,055	16,539	50,286	282,028
	年 構成比	100.0	0.2	0.0	5.9	19.1	0.5	1.4	4.2	23.5
男性従業者	18年 実数	664,995	1,388	405	49,176	140,895	4,650	11,806	42,920	133,730
	年 構成比	100.0	0.2	0.1	7.4	21.2	0.7	1.8	6.5	20.1
	13年 実数	688,475	1,359	476	57,847	152,577	5,422	12,001	43,438	145,812
	年 構成比	100.0	0.2	0.1	8.4	22.2	0.8	1.7	6.3	21.2
女性従業者	18年 実数	505,092	849	92	11,344	66,069	426	5,002	6,812	124,844
	年 構成比	100.0	0.2	0.0	2.2	13.1	0.1	1.0	1.3	24.7
	13年 実数	513,065	818	90	13,287	76,848	633	4,538	6,848	136,216
	年 構成比	100.0	0.2	0.0	2.6	15.0	0.1	0.9	1.3	26.5
男女比	18年 男性	56.8	62.0	81.5	81.3	68.1	91.6	70.2	86.3	51.7
	年 女性	43.2	38.0	18.5	18.7	31.9	8.4	29.8	13.7	48.3
	13年 男性	57.3	62.4	84.1	81.3	66.5	89.5	72.6	86.4	51.7
	年 女性	42.7	37.6	15.9	18.7	33.5	10.5	27.4	13.6	48.3

区分		金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、学 習支援業	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務
京都府計	18年 実数	23,041	22,433	112,941	122,722	76,271	12,023	159,721	40,527
	年 構成比	2.0	1.9	9.7	10.5	6.5	1.0	13.7	3.5
	13年 実数	30,226	23,968	119,525	101,614	69,294	14,021	144,809	39,873
	年 構成比	2.5	2.0	9.9	8.5	5.8	1.2	12.1	3.3
男性従業者	18年 実数	11,333	13,332	50,816	33,968	39,336	8,023	90,809	32,408
	年 構成比	1.7	2.0	7.6	5.1	5.9	1.2	13.7	4.9
	13年 実数	14,092	14,402	51,817	28,245	35,918	9,613	83,193	32,263
	年 構成比	2.0	2.1	7.5	4.1	5.2	1.4	12.1	4.7
女性従業者	18年 実数	11,708	9,101	62,125	88,754	36,935	4,000	68,912	8,119
	年 構成比	2.3	1.8	12.3	17.6	7.3	0.8	13.6	1.6
	13年 実数	16,134	9,566	67,708	73,369	33,376	4,408	61,616	7,610
	年 構成比	3.1	1.9	13.2	14.3	6.5	0.9	12.0	1.5
男女比	18年 男性	49.2	59.4	45.0	27.7	51.6	66.7	56.9	80.0
	年 女性	50.8	40.6	55.0	72.3	48.4	33.3	43.1	20.0
	13年 男性	46.6	60.1	43.4	27.8	51.8	68.6	57.5	80.9
	年 女性	53.4	39.9	56.6	72.2	48.2	31.4	42.5	19.1

図5 産業（大分類）別従業者の男女比

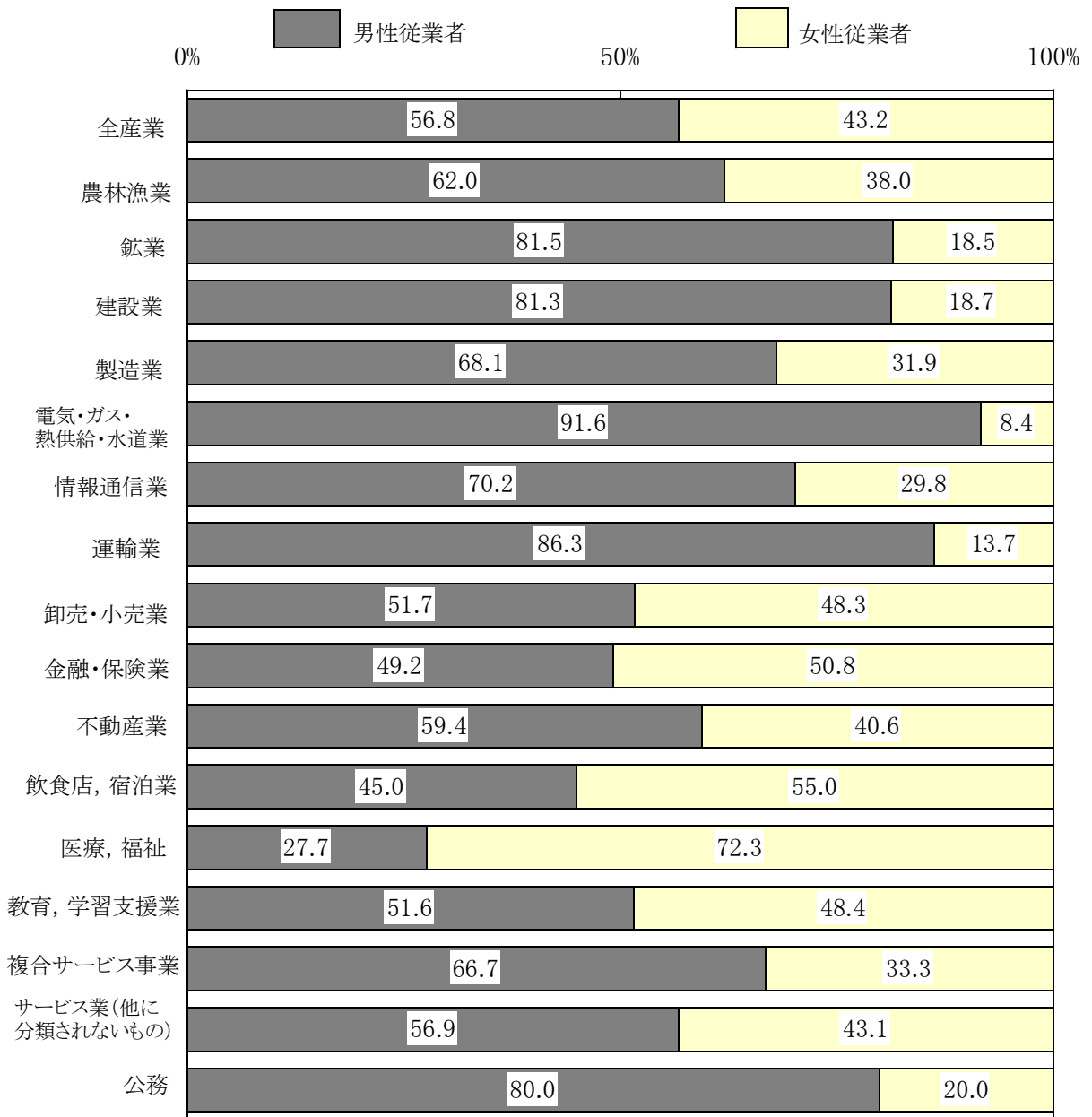
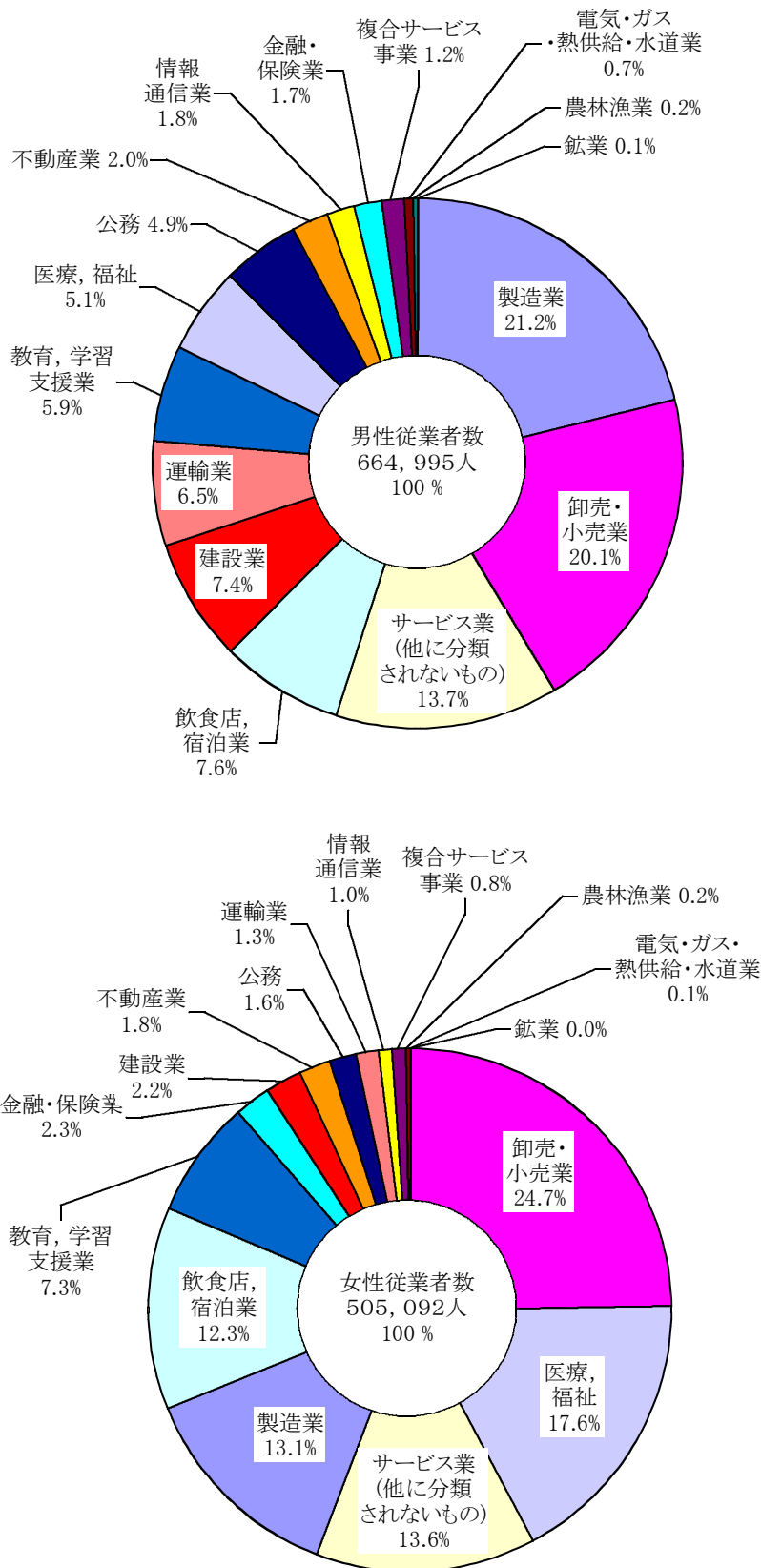


図6 男性・女性従業員の産業別構成比



◇ 全国構成比との比較

— 全国に比べて事業所数では「製造業」、従業者数では「教育、学習支援業」の割合が高い —

産業大分類別の構成比を全国と比較すると、事業所数では「製造業」が、京都府は 13.4 %で全国の 9.3 %より 4.1 ポイント高くなっており、一方、「建設業」が 7.5 %、「サービス業（他に分類されないもの）」が 17.3 %と、全国の 9.3 %、18.9 %よりそれぞれ 1.8、1.6 ポイント低くなっています。

従業者数では「教育、学習支援業」が京都府は 6.5 %で全国の 5.0 %より 1.5 ポイント高くなっており、一方、「建設業」は京都府が 5.2 %で全国の 7.1 %より 1.9 ポイント低くなっています。

（表 7 図 7-1～2）

表 7 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の構成比（京都府・全国）

（単位：事業所、人、%）

産業大分類	事業所数				従業者数			
	京都府		全国		京都府		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
A～R 全産業	128,660	100.0	5,911,038	100.0	1,170,087	100.0	58,634,315	100.0
A～C 農林漁業	179	0.1	21,677	0.4	2,237	0.2	248,459	0.4
D 鉱業	42	0.0	3,026	0.1	497	0.0	33,527	0.1
E 建設業	9,662	7.5	548,861	9.3	60,520	5.2	4,144,037	7.1
F 製造業	17,295	13.4	548,442	9.3	206,964	17.7	9,921,885	16.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	144	0.1	9,079	0.2	5,076	0.4	282,688	0.5
H 情報通信業	902	0.7	59,436	1.0	16,808	1.4	1,592,643	2.7
I 運輸業	2,160	1.7	130,911	2.2	49,732	4.3	2,914,126	5.0
J 卸売・小売業	34,897	27.1	1,604,688	27.1	258,574	22.1	12,400,519	21.1
K 金融・保険業	1,466	1.1	84,107	1.4	23,041	2.0	1,429,413	2.4
L 不動産業	7,714	6.0	320,365	5.4	22,433	1.9	1,014,844	1.7
M 飲食店、宿泊業	18,170	14.1	788,263	13.3	112,941	9.7	4,875,468	8.3
N 医療、福祉	7,300	5.7	351,129	5.9	122,722	10.5	5,588,153	9.5
O 教育、学習支援業	4,966	3.9	231,758	3.9	76,271	6.5	2,939,730	5.0
P 複合サービス事業	867	0.7	49,043	0.8	12,023	1.0	706,584	1.2
Q サービス業 （他に分類されないもの）	22,209	17.3	1,118,554	18.9	159,721	13.7	8,690,128	14.8
R 公務	687	0.5	41,699	0.7	40,527	3.5	1,852,111	3.2

図7-1 産業（大分類）別事業所の構成比（京都府・全国）

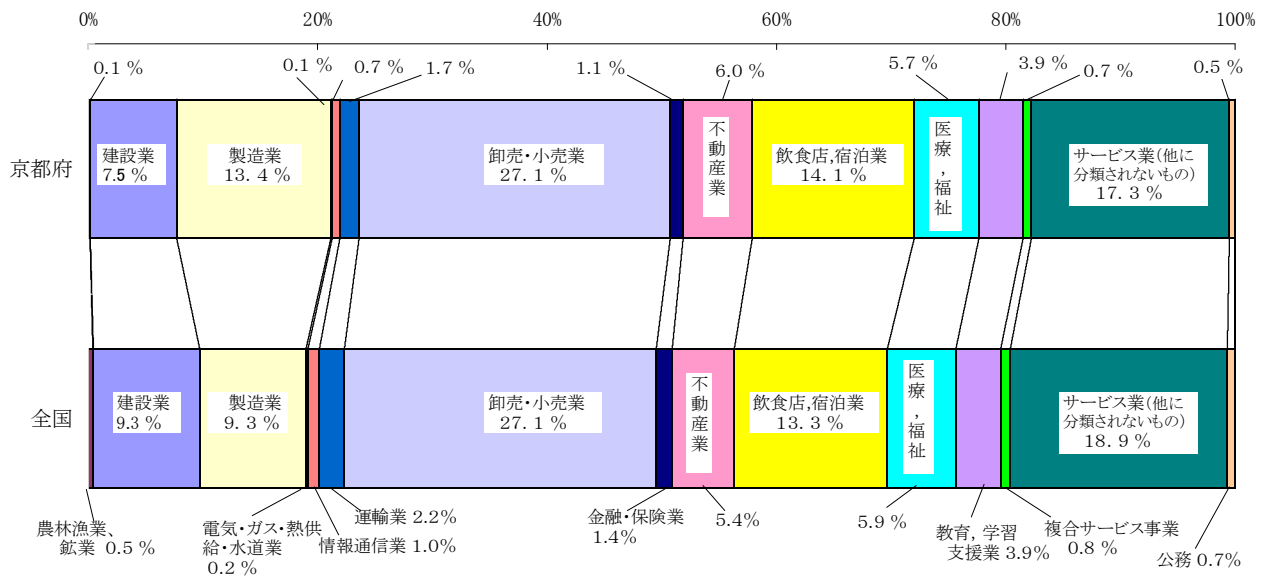
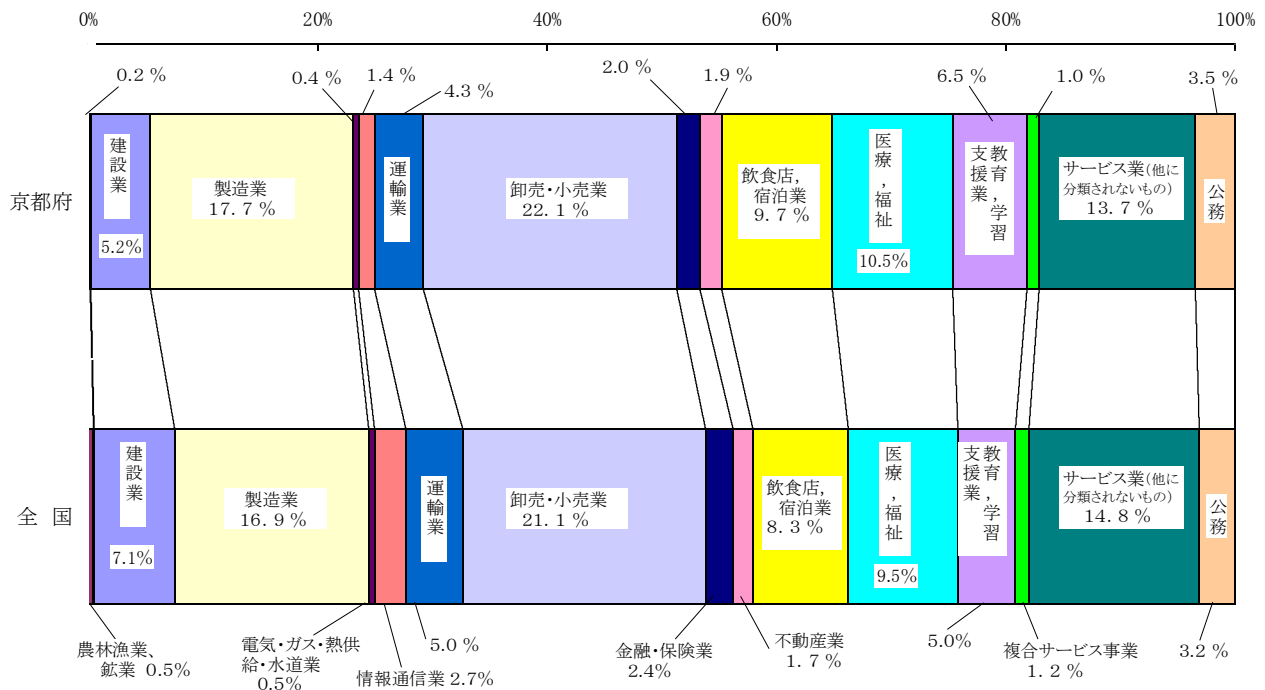


図7-2 産業（大分類）別従業者数の構成比（京都府・全国）



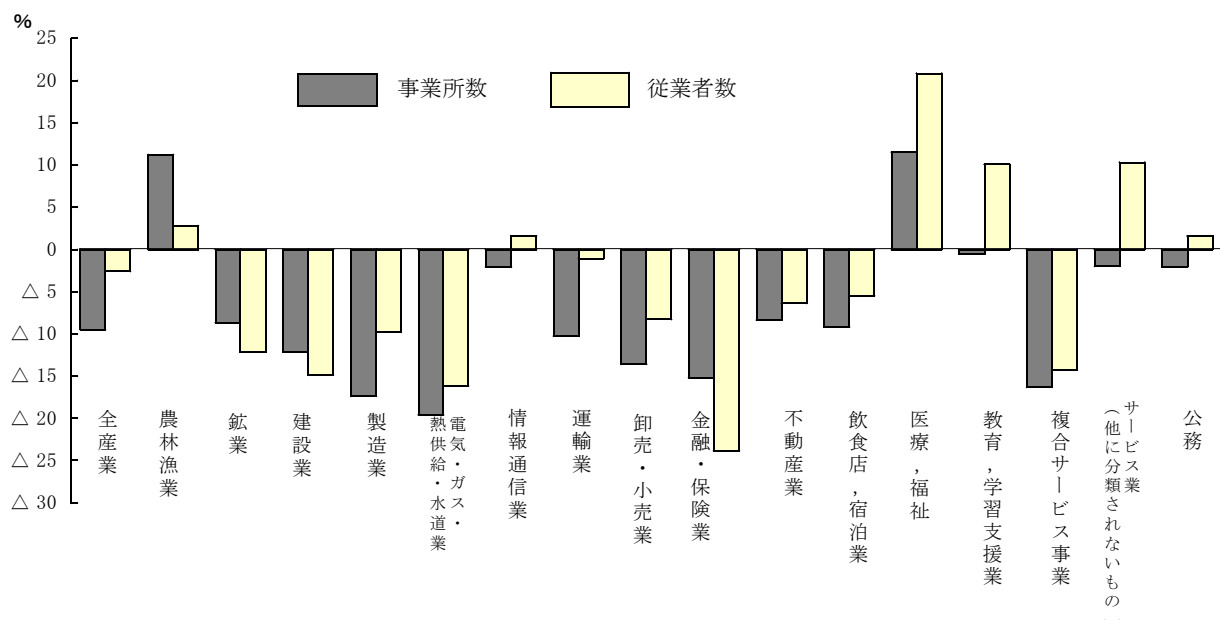
(2) 産業大分類別の事業所数と従業者数の増減

— 事業所数、従業者数とも「卸売・小売業」で大きく減少し、「医療、福祉」で増加 —

産業大分類別に事業所数の増減をみると、最も大きく減少したのは「卸売・小売業」で 5478 事業所 (△ 13.6 %) 減少したほか、「製造業」で 3647 事業所 (△ 17.4 %)、「飲食店、宿泊業」で 1832 事業所 (△ 9.2 %) 減少しています。一方、「医療、福祉」では 751 事業所 (11.5 % 増) 増加しています。

従業者数では、「卸売・小売業」で 2 万 3454 人 (△ 8.3 %)、「製造業」で 2 万 2461 人 (△ 9.8 %) 減少したほか、「建設業」で 1 万 614 人 (△ 14.9 %) 減少しています。また、「医療、福祉」では 2 万 1108 人 (20.8 % 増) の増加となっています。(表 7、図 8)

図 8 産業（大分類）別事業所数及び従業者の対前回増減率



(3) 主な産業中分類別の状況

従業者数が1万人以上の産業中分類について、平成13年と比べ事業所数が増加したものをみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が500事業所（31.8%増）と最も多く、次いで「医療業」が265事業所（5.4%増）、警備業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が169事業所（15.3%増）増加しています。

一方、事業所数が減少したものをみると、「繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)」が1923事業所（△24.3%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1622事業所（△14.5%）、「その他の小売業」が1358事業所（△13.2%）減少しています。

従業者数が1万人以上の産業中分類について、平成13年と比べ従業者数が増加したものをみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が1万5814人（58.3%増）と最も多く、次いで「その他の事業サービス業」が1万2618人（41.8%増）、「医療業」が5549人（7.7%増）増加しています。

一方、従業者数が減少したものをみると、「総合工事業」が7137人（△18.4%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が6935人（△12.0%）、「繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)」が6670人（△23.1%）減少しています。

(表8-1~4)

表8-1 産業(中分類)別事業所数の増加数順位

(単位:事業所、%)

順位	分類番号	産業分類	増加数	増加率	平成18年	平成13年
1	75	社会保険・社会福祉・介護事業	500	31.8	2,073	1,573
2	73	医療業	265	5.4	5,157	4,892
3	90	その他の事業サービス業	169	15.3	1,270	1,101

表8-2 産業(中分類)別事業所数の減少数順位

(単位:事業所、%)

順位	分類番号	産業分類	減少数	減少率	平成18年	平成13年
1	11	繊維工業 *	△1,923	△24.3	5,995	7,918
2	57	飲食料品小売業	△1,622	△14.5	9,579	11,201
3	60	その他の小売業	△1,358	△13.2	8,893	10,251
4	71	遊興飲食店	△827	△11.5	6,347	7,174
5	70	一般飲食店	△791	△7.0	10,528	11,319
6	06	総合工事業	△671	△12.6	4,639	5,310
7	56	織物・衣服・身の回り品小売業	△597	△12.2	4,308	4,905
8	69	不動産賃貸業・管理業	△593	△8.8	6,170	6,763
9	59	家具・じゅう器・機械器具小売業	△580	△17.6	2,713	3,293
10	07	職別工事業(設備工事業を除く)	△474	△14.9	2,714	3,188

表8-3 産業(中分類)別従業者数の増加数順位

(単位:人、%)

順位	分類 番号	産業分類	増加数	増加率	平成18年	平成13年
1	75	社会保険・社会福祉・介護事業	15,814	58.3	42,946	27,132
2	90	その他の事業サービス業	12,618	41.8	42,774	30,156
3	73	医療業	5,549	7.7	77,483	71,934
4	76	学校教育	4,311	8.7	53,680	49,369
5	77	その他の教育, 学習支援業	2,666	13.4	22,591	19,925
6	57	飲食料品小売業	1,230	1.6	78,058	76,828
7	44	道路貨物運送業	750	3.4	22,972	22,222
8	95	国家公務	489	3.9	12,873	12,384
9	92	宗教	313	2.4	13,503	13,190
10	96	地方公務	165	0.6	27,654	27,489

表8-4 産業(中分類)別従業者数の減少数順位

(単位:人、%)

順位	分類 番号	産業分類	減少数	減少率	平成18年	平成13年
1	06	総合工事業	△ 7,137	△ 18.4	31,676	38,813
2	60	その他の小売業	△ 6,935	△ 12.0	51,075	58,010
3	11	繊維工業 *	△ 6,670	△ 23.1	22,246	28,916
4	50	繊維・衣服等卸売業	△ 4,375	△ 23.4	14,353	18,728
5	51	飲食料品卸売業	△ 3,243	△ 16.2	16,761	20,004
6	55	各種商品小売業	△ 3,188	△ 16.7	15,928	19,116
7	71	遊興飲食店	△ 2,801	△ 10.9	23,007	25,808
8	72	宿泊業	△ 2,692	△ 12.1	19,606	22,298
9	07	職別工事業(設備工事業を除く)	△ 2,393	△ 16.4	12,169	14,562
10	29	電子部品・デバイス製造業	△ 2,201	△ 11.6	16,797	18,998

ア 製造業

— 「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」をはじめとして

事業所数、従業者数ともに減少 —

事業所数は、1万7295事業所で平成13年と比べ3647事業所（△17.4%）減少しています。内容をみると、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」（△1923事業所）をはじめ、「衣服・その他の繊維製品製造業」（△352事業所）、「印刷・同関連業」（△193事業所）、「一般機械器具製造業」（△162事業所）などほとんどの業種で減少しています。

従業者数は、20万6964人で、平成13年と比べ2万2461人（△9.8%）減少しています。

内容をみると、「化学工業」（1833人増）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（260人増）など3業種で増加したものの、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」（△6670人）、「電子部品・デバイス製造業」（△2201人）をはじめ、「電気機械器具製造業」（△2179人）で大きく減少し、ほとんどの業種で減少しています。（表9-1）

表9-1 「製造業」の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、%）

産業中分類	事業所数					従業者数				
	平成18年	構成比	平成13年	増減数	増減率	平成18年	構成比	平成13年	増減数	増減率
F 製造業	17,295	100.0	20,942	△3,647	△17.4	206,964	100.0	229,425	△22,461	△9.8
09 食料品製造業	1,057	6.1	1,169	△112	△9.6	23,049	11.1	24,632	△1,583	△6.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	247	1.4	401	△154	△38.4	5,046	2.4	6,210	△1,164	△18.7
11 繊維工業 *	5,995	34.7	7,918	△1,923	△24.3	22,246	10.7	28,916	△6,670	△23.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,201	6.9	1,553	△352	△22.7	10,574	5.1	12,051	△1,477	△12.3
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	383	2.2	479	△96	△20.0	3,119	1.5	3,656	△537	△14.7
14 家具・装備品製造業	688	4.0	773	△85	△11.0	3,204	1.5	3,900	△696	△17.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	432	2.5	524	△92	△17.6	5,355	2.6	5,992	△637	△10.6
16 印刷・同関連業	1,157	6.7	1,350	△193	△14.3	12,876	6.2	13,713	△837	△6.1
17 化学工業	233	1.3	228	5	2.2	9,533	4.6	7,700	1,833	23.8
18 石油製品・石炭製品製造業	17	0.1	16	1	6.3	160	0.1	204	△44	△21.6
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	393	2.3	446	△53	△11.9	6,152	3.0	5,892	260	4.4
20 ゴム製品製造業	25	0.1	22	3	13.6	759	0.4	632	127	20.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	134	0.8	165	△31	△18.8	848	0.4	1,150	△302	△26.3
22 窯業・土石製品製造業	577	3.3	610	△33	△5.4	6,341	3.1	6,868	△527	△7.7
23 鉄鋼業	95	0.5	106	△11	△10.4	2,205	1.1	2,461	△256	△10.4
24 非鉄金属製造業	91	0.5	99	△8	△8.1	2,520	1.2	2,735	△215	△7.9
25 金属製品製造業	1,123	6.5	1,220	△97	△8.0	11,373	5.5	11,979	△606	△5.1
26 一般機械器具製造業	1,242	7.2	1,404	△162	△11.5	20,431	9.9	21,009	△578	△2.8
27 電気機械器具製造業	508	2.9	573	△65	△11.3	14,445	7.0	16,624	△2,179	△13.1
28 情報通信機械器具製造業	69	0.4	87	△18	△20.7	2,346	1.1	3,607	△1,261	△35.0
29 電子部品・デバイス製造業	324	1.9	349	△25	△7.2	16,797	8.1	18,998	△2,201	△11.6
30 輸送用機械器具製造業	244	1.4	261	△17	△6.5	10,815	5.2	12,098	△1,283	△10.6
31 精密機械器具製造業	352	2.0	376	△24	△6.4	10,627	5.1	11,675	△1,048	△9.0
32 その他の製造業	708	4.1	813	△105	△12.9	6,143	3.0	6,723	△580	△8.6

イ 卸売・小売業

— 卸売業、小売業とも、事業所数も、従業者数にも減少 —

事業所数は、3万4897事業所で、平成13年と比べ5478事業所（△13.6%）減少しています。

卸売業では、966事業所（△11.7%）減少しており、内容をみると、「各種商品卸売業」で2事業所増加したものの、「繊維・衣服等卸売業」（△436事業所）、「機械器具卸売業」（△167事業所）、「建築材料、鉱物、金属材料等卸売業」（△158事業所）などほとんどで減少しています。

小売業では4512事業所（△14.1%）減少しており、「飲食料品小売業」（△1622事業所）、「その他の小売業」（△1358事業所）などすべての業種で減少しています。

従業者数は、25万8574人で、2万3454人（△8.3%）減少しています。

卸売業では9920人（△12.3%）減少しており、内容をみると、「各種商品卸売業」が46人増加したものの、「繊維・衣服等卸売業」（△4375人）、「飲食料品卸売業」（△3243人）、「その他の卸売業」（△1115人）などで減少しています。

小売業では1万3534人（△6.7%）減少しており、内容をみると「飲食料品小売業」で1230人増加したものの、「その他の小売業」（△6935人）、「各種商品小売業」（△3188人）、「自動車・自転車小売業」（△1883人）「家具・じゅう器・機械器具小売業」（△1831人）が大きく減少しています。

（表9-2）

表9-2 「卸売・小売業」の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、%）

産業中分類	事業所数					従業者数				
	平成18年	構成比	13年	増減数	増減率	平成18年	構成比	13年	増減数	増減率
J 卸売・小売業	34,897	100.0	40,375	△5,478	△13.6	258,574	100.0	282,028	△23,454	△8.3
49～54 卸売業	7,309	20.9	8,275	△966	△11.7	70,766	27.4	80,686	△9,920	△12.3
49 各種商品卸売業	16	0.0	14	2	14.3	161	0.1	115	46	40.0
50 繊維・衣服等卸売業	1,581	4.5	2,017	△436	△21.6	14,353	5.6	18,728	△4,375	△23.4
51 飲食料品卸売業	1,473	4.2	1,629	△156	△9.6	16,761	6.5	20,004	△3,243	△16.2
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,299	3.7	1,457	△158	△10.8	9,935	3.8	10,925	△990	△9.1
53 機械器具卸売業	1,244	3.6	1,411	△167	△11.8	14,139	5.5	14,382	△243	△1.7
54 その他の卸売業	1,696	4.9	1,747	△51	△2.9	15,417	6.0	16,532	△1,115	△6.7
55～60 小売業	27,588	79.1	32,100	△4,512	△14.1	187,808	72.6	201,342	△13,534	△6.7
55 各種商品小売業	129	0.4	146	△17	△11.6	15,928	6.2	19,116	△3,188	△16.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,308	12.3	4,905	△597	△12.2	17,814	6.9	18,741	△927	△4.9
57 飲食料品小売業	9,579	27.4	11,201	△1,622	△14.5	78,058	30.2	76,828	1,230	1.6
58 自動車・自転車小売業	1,966	5.6	2,304	△338	△14.7	12,406	4.8	14,289	△1,883	△13.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	2,713	7.8	3,293	△580	△17.6	12,527	4.8	14,358	△1,831	△12.8
60 その他の小売業	8,893	25.5	10,251	△1,358	△13.2	51,075	19.8	58,010	△6,935	△12.0

ウ 飲食店, 宿泊業

— 事業所数、従業者数ともに減少 —

事業所数は、1万8170事業所で、平成13年に比べ1832事業所(△9.2%)減少しています。

内容をみると「遊興飲食店」(△827事業所)、「一般飲食店」(△791事業所)、「宿泊業」(△214事業所)とすべての業種で減少しています。

従業者数は、11万2941人で、6584人(△5.5%)減少しています。

内容をみると「遊興飲食店」(△2801人)、「宿泊業」(△2692人)、「一般飲食店」(△1091人)とすべての業種で減少しています。(表9-3)

表9-3 「飲食店, 宿泊業」の産業(中分類)別事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人、%)

産業中分類	事業所数					従業者数				
	平成18年	構成比	13年	増減数	増減率	平成18年	構成比	13年	増減数	増減率
M 飲食店, 宿泊業	18,170	100.0	20,002	△ 1,832	△ 9.2	112,941	100.0	119,525	△ 6,584	△ 5.5
70 一般飲食店	10,528	57.9	11,319	△ 791	△ 7.0	70,328	62.3	71,419	△ 1,091	△ 1.5
71 遊興飲食店	6,347	34.9	7,174	△ 827	△ 11.5	23,007	20.4	25,808	△ 2,801	△ 10.9
72 宿泊業	1,295	7.1	1,509	△ 214	△ 14.2	19,606	17.4	22,298	△ 2,692	△ 12.1

エ サービス業（他に分類されないもの）

― 事業所数は減少、従業者数が増加 ―

事業所数は、2万2209事業所で、平成13年と比べ453事業所（△2.0%）減少しています。内容をみると、「その他の事業サービス業」（169事業所増）、「自動車整備業」（162事業所増）などで増加していますが、「洗濯・理容・美容・浴場業」（△320事業所）、「娯楽業」（△200事業所）、「宗教」（△129事業所）など多くの業種で減少しています。

従業者数は、15万9721人で、1万4912人（10.3%増）増加しています。

内容をみると、「その他の事業サービス業」（1万2618人増）、「学術・開発研究機関」（1087人増）、「自動車整備業」（686人増）などで増加していますが、「洗濯・理容・美容・浴場業」（△901人）、「娯楽業」（△257人）、「広告業」（△212人）などで減少しています。

（表9-4）

表9-4 「サービス業（他に分類されないもの）」の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、%）

産業中分類	事業所数					従業者数				
	平成18年	構成比	13年	増減数	増減率	平成18年	構成比	13年	増減数	増減率
Q サービス業（他に分類されないもの）	22,209	100.0	22,662	△453	△2.0	159,721	100.0	144,809	14,912	10.3
80 専門サービス業（他に分類されないもの）	3,891	17.5	4,014	△123	△3.1	20,757	13.0	20,915	△158	△0.8
81 学術・開発研究機関	185	0.8	153	32	20.9	7,593	4.8	6,506	1,087	16.7
82 洗濯・理容・美容・浴場業	7,818	35.2	8,138	△320	△3.9	25,316	15.9	26,217	△901	△3.4
83 その他の生活関連サービス業	1,210	5.4	1,226	△16	△1.3	7,310	4.6	7,074	236	3.3
84 娯楽業	990	4.5	1,190	△200	△16.8	17,343	10.9	17,600	△257	△1.5
85 廃棄物処理業	281	1.3	255	26	10.2	5,643	3.5	5,045	598	11.9
86 自動車整備業	987	4.4	825	162	19.6	4,613	2.9	3,927	686	17.5
87 機械等修理業（別掲を除く）	530	2.4	567	△37	△6.5	3,248	2.0	3,152	96	3.0
88 物品賃貸業	510	2.3	549	△39	△7.1	5,295	3.3	4,735	560	11.8
89 広告業	152	0.7	159	△7	△4.4	1,530	1.0	1,742	△212	△12.2
90 その他の事業サービス業	1,270	5.7	1,101	169	15.3	42,774	26.8	30,156	12,618	41.8
91 政治・経済・文化団体	763	3.4	743	20	2.7	4,074	2.6	3,952	122	3.1
92 宗教	3,472	15.6	3,601	△129	△3.6	13,503	8.5	13,190	313	2.4
93 その他のサービス業	150	0.7	141	9	6.4	722	0.5	598	124	20.7

(4) 産業小分類別の状況

◇ 事業所数と従業者数の構成比の順位

産業別構成比を小分類の上位 15 業種についてみると、事業所数では「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が最も多く 3715 事業所で、全体の 2.9 % を占め、次いで「織物業」が 3593 事業所 (2.8 %)、「美容業」が 3488 事業所 (2.7 %) となっています。

従業者数では、「病院」が最も多く 4 万 4015 人で全体の 3.8 % を占め、次いで「他に分類されない飲食料点小売業」が 2 万 4095 人 (2.1 %)、「各種食料品小売業」が 2 万 483 人 (1.8 %) となっています。
(表 10 - 1, 4)

◇ 事業所数と従業者数の増減数の順位

事業所数を増減の多かった小分類の上位 15 業種についてみると、事業所数が最も増加したのは「療術業」で 218 事業所 (16.4 % 増) の増加となっており、次いで「老人福祉・介護事業」が 207 事業所 (53.1 % 増)、「その他の社会保険等事業」が 196 事業所 (140.0 % 増) の増加となっています。

一方、事業所数が最も減少したのは「織物業」で 1142 事業所 (Δ 24.1 %) の減少となっており、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が 564 事業所 (Δ 13.2 %)、「染色整理業」が 518 事業所 (Δ 24.1 %) の減少となっています。

従業者数では、従業者数が最も増加したのは「労働者派遣業」で 1 万 5631 人 (907.2 % 増) と大幅に増加し、次いで「他に分類されない飲食料点小売業」が 6192 人 (34.6 % 増)、「老人福祉・介護事業」が 6104 人 (60.3 % 増) の増加となっています。

一方、従業者数が最も減少したのは「土木工事業」で 4065 人 (Δ 26.8 %) 減少し、次いで「書籍・文房具小売業」が 4050 人 (Δ 21.4 %)、「料理品小売業」が 3733 人 (Δ 26.8 %) の減少となっています。
(表 10 - 2, 3, 5, 6)

◇ 従業者数 5 千人以上事業所の状況

従業者数が 5 千人以上の産業小分類について、平成 13 年と比べた事業所数の増加率をみると、「労働者派遣業」が 181.8 % と最も高く、次いで「その他の社会保険等事業」が 140.0 %、「老人福祉・介護事業」が 53.1 % 増加しています。

一方、事業所数の減少率をみると、「一般乗用旅客自動車運送業」、「建築工事業」が 24.4 % 減と最も高く、次いで「織物業」が 24.1 % 減少しています。

従業者数が 5 千人以上の産業小分類について、平成 13 年と比べた従業者数の増加率をみると、「労働者派遣業」が 907.2 % と最も高く、次いで「その他の社会保険等事業」が 250.2 %、「老人福祉・介護事業」が 60.3 % と大幅に増加しています。

一方、従業者数の減少率をみると、「生命保険業」が 36.7 % 減と最も高く、次いで「土木工事業」、「料理品小売業」が 26.8 % 減少しています。
(表 11 - 1 ~ 4)

表10-1 産業(小分類)別事業所数の順位

(単位:事業所、%)

順位	分類番号	産業小分類	平成18年		平成13年		
			増加数	増加率	増加数	増加率	
1	(2)	712	バー, キャバレー, ナイトクラブ	3,715	2.9	4,279	3.0
2	(1)	114	織物業	3,593	2.8	4,735	3.3
3	(4)	823	美容業	3,488	2.7	3,426	2.4
4	(3)	692	貸家業, 貸間業	3,467	2.7	3,982	2.8
5	(5)	704	喫茶店	2,796	2.2	3,075	2.2
6	(8)	57B	他に分類されない飲食料品小売業	2,586	2.0	2,523	1.8
7	(6)	60F	他に分類されないその他の小売業	2,572	2.0	3,063	2.2
8	(9)	922	仏教系宗教	2,435	1.9	2,509	1.8
9	(7)	713	酒場, ビヤホール	2,334	1.8	2,542	1.8
10	(12)	732	一般診療所	2,000	1.6	2,026	1.4
11	(10)	576	菓子・パン小売業	1,947	1.5	2,215	1.6
12	(13)	822	理容業	1,897	1.5	2,013	1.4
13	(15)	065	木造建築工事業	1,801	1.4	1,971	1.4
14	(16)	581	自動車小売業	1,676	1.3	1,959	1.4
15	(18)	70A	一般食堂	1,671	1.3	1,860	1.3

(注) 順位の()内の数字は、平成13年事業所・企業統計調査の順位

表10-2 産業(小分類)別事業所数の増加数順位

(単位:事業所、%)

順位	分類番号	産業小分類	増加数		平成18年	平成13年
			増加数	増加率		
1	735	療術業	218	16.4	1,550	1,332
2	754	老人福祉・介護事業 *	207	53.1	597	390
3	759	その他の社会保険等事業 *	196	140.0	336	140
4	861	自動車整備業	162	19.6	987	825
5	80L	他に分類されない専門サービス業	143	21.1	820	677
6	569	その他の織物等小売業 *	115	11.0	1,164	1,049
7	90A	労働者派遣業	100	181.8	155	55
8	70F	その他の食堂, レストラン	83	63.4	214	131
9	066	建築リフォーム工事業	83	64.3	212	129
10	829	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	82	22.3	449	367
11	755	障害者福祉事業	79	49.7	238	159
12	83E	分類されない生活関連サービス業 *	71	28.4	321	250
13	57B	他に分類されない飲食料品小売業	63	2.5	2,586	2,523
14	823	美容業	62	1.8	3,488	3,426
15	90B	分類されない事業サービス業 *	61	13.2	522	461

表10-3 産業(小分類)別事業所数の減少数順位

(単位:事業所、%)

順位	分類番号	産業小分類	減少数		平成18年	平成13年
			減少数	減少率		
1	114	織物業	△ 1,142	△ 24.1	3,593	4,735
2	712	バー, キャバレー, ナイトクラブ	△ 564	△ 13.2	3,715	4,279
3	116	染色整理業	△ 518	△ 24.1	1,632	2,150
4	692	貸家業, 貸間業	△ 515	△ 12.9	3,467	3,982
5	60F	他に分類されないその他の小売業	△ 491	△ 16.0	2,572	3,063
6	572	酒小売業	△ 452	△ 26.1	1,282	1,734
7	563	婦人・子供服小売業	△ 334	△ 16.9	1,647	1,981
8	062	土木工事業 *	△ 334	△ 19.4	1,384	1,718
9	82A	普通洗濯業	△ 316	△ 16.4	1,611	1,927
10	604	書籍・文房具小売業	△ 307	△ 18.7	1,338	1,645
11	581	自動車小売業	△ 283	△ 14.4	1,676	1,959
12	704	喫茶店	△ 279	△ 9.1	2,796	3,075
13	576	菓子・パン小売業	△ 268	△ 12.1	1,947	2,215
14	57A	料理品小売業	△ 264	△ 18.2	1,184	1,448
15	501	繊維品卸売業 *	△ 235	△ 28.1	601	836

表10-4 産業(小分類)別従業者数の順位

(単位:人、%)

順位	分類番号	産業小分類	平成18年		平成13年	
			増加数	増加率	増加数	増加率
1	(1) 731	病院	44,015	3.8	41,043	3.4
2	(7) 57B	他に分類されない飲食料品小売業	24,095	2.1	17,903	1.5
3	(6) 571	各種食料品小売業	20,483	1.8	18,058	1.5
4	(5) 441	一般貨物自動車運送業	19,985	1.7	18,573	1.5
5	(11) 764	高等教育機関	19,667	1.7	16,875	1.4
6	(9) 732	一般診療所	18,586	1.6	17,304	1.4
7	(2) 721	旅館,ホテル	17,790	1.5	19,865	1.7
8	(158) 90A	労働者派遣業	17,354	1.5	1,723	0.1
9	(10) 962	市町村機関	17,343	1.5	17,275	1.4
10	(3) 291	電子部品・デバイス製造業	16,797	1.4	18,998	1.6
11	(33) 754	老人福祉・介護事業 *	16,225	1.4	10,121	0.8
12	(8) 551	百貨店,総合スーパー	15,109	1.3	17,484	1.5
13	(4) 604	書籍・文房具小売業	14,919	1.3	18,969	1.6
14	(16) 432	一般乗用旅客自動車運送業	13,236	1.1	13,079	1.1
15	(17) 70A	一般食堂	12,595	1.1	12,923	1.1

(注) 順位の()内の数字は、平成13年事業所・企業統計調査の順位

表10-5 産業(小分類)別従業者数の増加数順位

(単位:人、%)

順位	分類番号	産業小分類	増加数		平成18年	平成13年
			増加数	増加率		
1	90A	労働者派遣業	15,631	907.2	17,354	1,723
2	57B	他に分類されない飲食料品小売業	6,192	34.6	24,095	17,903
3	754	老人福祉・介護事業 *	6,104	60.3	16,225	10,121
4	759	その他の社会保険等事業 *	5,447	250.2	7,624	2,177
5	731	病院	2,972	7.2	44,015	41,043
6	764	高等教育機関	2,792	16.5	19,667	16,875
7	571	各種食料品小売業	2,425	13.4	20,483	18,058
8	176	医薬品製造業	2,017	78.7	4,579	2,562
9	75A	保育所	1,890	19.1	11,795	9,905
10	773	学習塾	1,721	23.9	8,932	7,211
11	601	医薬品・化粧品小売業	1,473	18.3	9,526	8,053
12	391	ソフトウェア業	1,414	40.1	4,941	3,527
13	441	一般貨物自動車運送業	1,412	7.6	19,985	18,573
14	755	障害者福祉事業	1,363	54.7	3,854	2,491
15	732	一般診療所	1,282	7.4	18,586	17,304

表10-6 産業(小分類)別従業者数の減少数順位

(単位:人、%)

順位	分類番号	産業小分類	減少数		平成18年	平成13年
			減少数	減少率		
1	062	土木工事業 *	△ 4,065	△ 26.8	11,075	15,140
2	604	書籍・文房具小売業	△ 4,050	△ 21.4	14,919	18,969
3	57A	料理品小売業	△ 3,733	△ 26.8	10,195	13,928
4	712	バー,キャバレー,ナイトクラブ	△ 3,130	△ 25.5	9,143	12,273
5	671	生命保険業	△ 3,106	△ 36.7	5,363	8,469
6	114	織物業	△ 2,850	△ 23.0	9,522	12,372
7	116	染色整理業	△ 2,597	△ 22.3	9,043	11,640
8	501	繊維品卸売業 *	△ 2,521	△ 37.9	4,129	6,650
9	512	食料・飲料卸売業	△ 2,510	△ 21.9	8,964	11,474
10	551	百貨店,総合スーパー	△ 2,375	△ 13.6	15,109	17,484
11	291	電子部品・デバイス製造業	△ 2,201	△ 11.6	16,797	18,998
12	721	旅館,ホテル	△ 2,075	△ 10.4	17,790	19,865
13	603	燃料小売業	△ 1,976	△ 25.0	5,929	7,905
14	904	建物サービス業	△ 1,960	△ 14.2	11,879	13,839
15	572	酒小売業	△ 1,889	△ 30.7	4,266	6,155

表11-1 従業者数5千人以上の産業(小分類)別事業所数増加率上位10位

(単位:事業所、%)

順位	分類番号	産業小分類	増加数		平成18年	平成13年
			増加数	増加率		
1	90A	労働者派遣業	100	181.8	155	55
2	759	その他の社会保険等事業 *	196	140.0	336	140
3	754	老人福祉・介護事業 *	207	53.1	597	390
4	811	自然科学研究所	30	25.2	149	119
5	90B	分類されない事業サービス業 *	61	13.2	522	461
6	906	警備業	15	12.3	137	122
7	569	その他の織物等小売業 *	115	11.0	1,164	1,049
8	731	病院	12	6.4	200	188
9	961	都道府県機関	9	5.1	185	176
10	70B	日本料理店	51	4.1	1,298	1,247

表11-2 従業者数5千人以上の産業(小分類)別事業所数減少率上位10位

(単位:事業所、%)

順位	分類番号	産業小分類	減少数		平成18年	平成13年
			減少数	減少率		
1	432	一般乗用旅客自動車運送業	△ 227	△ 24.4	702	929
2	064	建築工事業 *	△ 218	△ 24.4	676	894
3	114	織物業	△ 1,142	△ 24.1	3,593	4,735
4	116	染色整理業	△ 518	△ 24.1	1,632	2,150
5	551	百貨店、総合スーパー	△ 15	△ 23.4	49	64
6	84J	パチンコホール	△ 58	△ 21.0	218	276
7	571	各種食料品小売業	△ 173	△ 19.4	717	890
8	062	土木工事業 *	△ 334	△ 19.4	1,384	1,718
9	604	書籍・文房具小売業	△ 307	△ 18.7	1,338	1,645
10	57A	料理品小売業	△ 264	△ 18.2	1,184	1,448

表11-3 従業者数5千人以上の産業(小分類)別事業所の従業者数増加率上位10位

(単位:人、%)

順位	分類番号	産業小分類	増加数		平成18年	平成13年
			増加数	増加率		
1	90A	労働者派遣業	15,631	907.2	17,354	1,723
2	759	その他の社会保険等事業 *	5,447	250.2	7,624	2,177
3	754	老人福祉・介護事業 *	6,104	60.3	16,225	10,121
4	57B	他に分類されない飲食料品小売業	6,192	34.6	24,095	17,903
5	569	その他の織物等小売業 *	1,261	31.1	5,322	4,061
6	773	学習塾	1,721	23.9	8,932	7,211
7	75A	保育所	1,890	19.1	11,795	9,905
8	601	医薬品・化粧品小売業	1,473	18.3	9,526	8,053
9	764	高等教育機関	2,792	16.5	19,667	16,875
10	811	自然科学研究所	831	15.1	6,351	5,520

表11-4 従業者数5千人以上の産業(小分類)別事業所の従業者数減少率上位10位

(単位:人、%)

順位	分類番号	産業小分類	減少数		平成18年	平成13年
			減少数	減少率		
1	671	生命保険業	△ 3,106	△ 36.7	5,363	8,469
2	062	土木工事業 *	△ 4,065	△ 26.8	11,075	15,140
3	57A	料理品小売業	△ 3,733	△ 26.8	10,195	13,928
4	712	バー、キャバレー、ナイトクラブ	△ 3,130	△ 25.5	9,143	12,273
5	603	燃料小売業	△ 1,976	△ 25.0	5,929	7,905
6	90B	分類されない事業サービス業 *	△ 1,652	△ 23.8	5,298	6,950
7	114	織物業	△ 2,850	△ 23.0	9,522	12,372
8	116	染色整理業	△ 2,597	△ 22.3	9,043	11,640
9	512	食料・飲料卸売業	△ 2,510	△ 21.9	8,964	11,474
10	604	書籍・文房具小売業	△ 4,050	△ 21.4	14,919	18,969

◇ 男女別構成比

従業者数が5千人以上の産業小分類について、従業者数に占める男性の構成比の高いものをみると、「一般乗用旅客自動車運送業」が95.6%と最も高く、次いで「警備業」が90.5%、「行政機関」が88.7%などとなっています。

それに対して女性の構成比が高いものは、「保育所」が92.3%と最も高く、次いで「その他の社会保険等事業」が81.0%、「一般診療所」が75.8%などとなっています。

(表12-1~2)

表12-1 産業(小分類)別従業者で男性の構成比の高い順

(単位:人、%)

順位	分類番号	産業小分類	従業者数			構成比	
			総数	男性	女性	男性	女性
1	432	一般乗用旅客自動車運送業	13,236	12,651	585	95.6	4.4
2	906	警備業	6,530	5,908	622	90.5	9.5
3	953	行政機関	12,361	10,968	1,393	88.7	11.3
4	301	自動車・同附属品製造業	8,265	7,166	1,099	86.7	13.3
5	441	一般貨物自動車運送業	19,985	17,042	2,943	85.3	14.7
6	961	都道府県機関	10,311	8,694	1,617	84.3	15.7
7	061	一般土木建築工事業	5,147	4,305	842	83.6	16.4
8	062	土木工事業 *	11,075	9,164	1,911	82.7	17.3
9	267	一般産業用機械・装置製造業	5,681	4,667	1,014	82.2	17.8
10	266	特殊産業用機械製造業	5,112	4,180	932	81.8	18.2

表12-2 産業(小分類)別従業者で女性の構成比の高い順

(単位:人、%)

順位	分類番号	産業小分類	従業者数			構成比	
			総数	男性	女性	男性	女性
1	75A	保育所	11,795	914	10,881	7.7	92.3
2	759	その他の社会保険等事業 *	7,624	1,451	6,173	19.0	81.0
3	732	一般診療所	18,586	4,497	14,089	24.2	75.8
4	551	百貨店, 総合スーパー	15,109	3,868	11,241	25.6	74.4
5	563	婦人・子供服小売業	6,905	1,783	5,122	25.8	74.2
6	671	生命保険業	5,363	1,387	3,976	25.9	74.1
7	754	老人福祉・介護事業 *	16,225	4,418	11,807	27.2	72.8
8	733	歯科診療所	7,832	2,278	5,554	29.1	70.9
9	823	美容業	9,954	2,930	7,024	29.4	70.6
10	731	病院	44,015	13,131	30,884	29.8	70.2